

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月4日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	277,934	31.8	23,316	119.1	20,121	117.3	15,880	231.1
25年3月期第3四半期	210,807	11.4	10,644	54.2	9,261	72.9	4,796	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 30,959百万円 (121.7%) 25年3月期第3四半期 13,967百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	42.56	40.43
25年3月期第3四半期	12.83	12.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	390,577	164,615	40.8	427.04
25年3月期	362,805	137,858	36.2	351.65

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 159,477百万円 25年3月期 131,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	31.0	30,000	195.0	26,500	245.3	19,000	953.2	50.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名 ー）、除外 1社（社名 ミネベアモータ株式会社）

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	399,167,695株	25年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	25,719,485株	25年3月期	25,711,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	373,132,901株	25年3月期3Q	373,801,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成26年2月4日（火）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成26年3月期 第3四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）の日本経済は、政府による経済対策及び円安により企業収益が改善する中で、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費が底堅く推移するなど一層の改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し、失業率の改善と内需が好調に推移するなど緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国の経済が持ち直すなど、ユーロ圏の景気は下げ止まりの兆しが見られました。アジア地域の経済については、中国は輸出の改善とともに安定した成長が見られ、アセアン諸国は、国により大きな変動があるものの、総じて緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は需要の好調と円安の影響もあり277,934百万円と前年同期比67,127百万円（31.8%）の大幅な増収となりました。また、営業利益は23,316百万円と前年同期比12,672百万円（119.1%）の増加、経常利益は20,121百万円と前年同期比10,860百万円（117.3%）の増加、四半期純利益も15,880百万円と前年同期比11,084百万円（231.1%）の増加とそれぞれ大幅な増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車、情報関連機器向け等が、中国市場を中心に需要が増加し、生産は高水準で推移し業績は大幅に向上しました。ロッドエンドベアリングは、航空機業界からの受注が、民間航空会社の新型機への更新等で堅調に推移し、円安もあり、売上、利益ともに増加しました。ピボットアッセンブリーは、PC市場が低迷する中、データセンター向け等のハイエンド製品を中心としたシェア拡大により売上、利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103,485百万円と前年同期比20,403百万円（24.6%）の増収となり、営業利益も24,049百万円と前年同期比3,832百万円（19.0%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、ブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン向けの新規顧客の開拓と自動車向けの拡販が進み、中でも超薄型の導光板等の技術面と供給力での優位性により、スマートフォンの需要増加に伴い売上が大きく増加し、業績は大きく向上しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、前期末に実施した事業構造改革の効果もあり業績は改善が進み、売上、利益は増加しました。特に、情報モーターは世界経済の回復とともに需要が増加する中で、生産効率改善の取り組みやカンボジア工場への生産移管等によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、第3四半期も引き続き業績の改善が進みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は173,701百万円と前年同期比46,665百万円（36.7%）の大幅な増収となり、営業利益も7,329百万円と前年同期比7,435百万円の大幅な増益となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は748百万円と前年同期比60百万円（8.7%）の増収、営業利益は850百万円と前年同期比600百万円（239.0%）の増益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等8,912百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は9,717百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は390,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,772百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券の増加によります。負債は225,962百万円となり前連結会計年度末に比べ1,015百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の減少によります。純資産は164,615百万円と前連結会計年度末に比べ26,757百万円増加し、自己資本比率は40.8%と前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,672百万円の減少となりました。また、前年同期末比1,405百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の増加並びに減価償却費等により31,948百万円の収入となり、前年同期に比べ23,066百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得により19,928百万円の支出となり、前年同期に比べ18,148百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により16,598百万円の支出となり、前年同期に比べ45,848百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、日本経済が一層の回復基調となり、米国経済も緩やかな回復が見られるなど世界景気が堅調に推移したことや、当社グループの拡販及び原価低減努力により、一層の業績改善が進みました。第4四半期連結会計期間以降も世界経済は不安定な政治的要因などのさまざまなリスク要因はあるものの、緩やかな回復が続くと想定されます。このような状況の中、季節要因による液晶用バックライトの一時的な売上減少はありますが、特にボールベアリングをはじめとした機械加工品事業の業績は非常に好調に推移することが見込まれることから、現時点で予想可能な範囲で通期の業績予想を見直しました。この結果、通期の連結業績予想を次のとおり変更いたします。

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の好業績を勘案した上で、期末配当金を前予想から1円の増配とし、1株当たり5円(年間配当金8円)に修正させていただきます。

	今回発表通期予想		前回発表通期予想	
売上高	370,000百万円	(131.0%)	360,000百万円	(127.5%)
営業利益	30,000百万円	(295.0%)	27,000百万円	(265.5%)
経常利益	26,500百万円	(345.3%)	24,500百万円	(319.3%)
当期純利益	19,000百万円	(1,053.2%)	17,000百万円	(942.3%)

() は対前期比率

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ミネベアモータ株式会社は、平成25年4月2日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,182	35,194
受取手形及び売掛金	62,645	81,082
有価証券	1,415	1,196
製品	21,430	24,260
仕掛品	15,714	17,168
原材料	11,354	12,500
貯蔵品	4,023	4,898
未着品	5,711	6,631
繰延税金資産	5,648	5,387
その他	8,991	7,925
貸倒引当金	△141	△200
流動資産合計	170,976	196,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,614	132,669
機械装置及び運搬具	273,704	285,242
工具、器具及び備品	49,562	51,336
土地	23,784	24,614
リース資産	1,210	1,198
建設仮勘定	8,358	5,147
減価償却累計額	△312,472	△330,847
有形固定資産合計	170,762	169,361
無形固定資産		
のれん	3,502	3,464
その他	1,366	2,485
無形固定資産合計	4,868	5,950
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	11,065
長期貸付金	121	355
繰延税金資産	5,423	5,612
その他	3,341	2,799
貸倒引当金	△582	△653
投資その他の資産合計	16,146	19,179
固定資産合計	191,777	194,491
繰延資産	51	41
資産合計	362,805	390,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,397	33,264
短期借入金	65,966	53,408
1年内返済予定の長期借入金	19,237	15,650
リース債務	244	244
未払法人税等	821	2,166
賞与引当金	4,138	2,106
役員賞与引当金	—	120
環境整備費引当金	164	306
事業構造改革損失引当金	465	33
その他	17,048	18,694
流動負債合計	128,484	125,993
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	203	—
長期借入金	67,305	70,593
リース債務	345	322
退職給付引当金	8,147	7,757
執行役員退職給与引当金	178	154
環境整備費引当金	1,060	930
その他	1,521	2,509
固定負債合計	96,463	99,968
負債合計	224,947	225,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,833
利益剰余金	40,925	54,192
自己株式	△9,521	△9,529
株主資本合計	194,419	207,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,600
繰延ヘッジ損益	△6	△9
為替換算調整勘定	△61,643	△47,497
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,531	△2,370
その他の包括利益累計額合計	△63,092	△48,277
新株予約権	51	103
少数株主持分	6,479	5,033
純資産合計	137,858	164,615
負債純資産合計	362,805	390,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	210,807	277,934
売上原価	164,993	214,921
売上総利益	45,813	63,013
販売費及び一般管理費	35,169	39,697
営業利益	10,644	23,316
営業外収益		
受取利息	308	408
受取配当金	129	143
保険配当金	178	189
その他	437	557
営業外収益合計	1,053	1,298
営業外費用		
支払利息	1,921	1,669
為替差損	34	410
持分法による投資損失	0	777
その他	479	1,636
営業外費用合計	2,436	4,493
経常利益	9,261	20,121
特別利益		
固定資産売却益	250	38
投資有価証券売却益	—	53
関係会社株式売却益	—	1,230
特別利益合計	250	1,322
特別損失		
固定資産売却損	17	32
固定資産除却損	114	111
減損損失	—	963
災害による損失	1,714	—
事業構造改革損失	4	157
貸倒引当金繰入額	674	—
製品補償損失	—	74
環境整備費引当金繰入額	12	20
特別損失合計	2,537	1,360
税金等調整前四半期純利益	6,974	20,084
法人税、住民税及び事業税	3,116	3,457
法人税等調整額	△559	1,121
法人税等合計	2,557	4,578
少数株主損益調整前四半期純利益	4,417	15,505
少数株主損失(△)	△379	△374
四半期純利益	4,796	15,880

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,417	15,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	511
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	9,193	14,784
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	88	160
その他の包括利益合計	9,549	15,453
四半期包括利益	13,967	30,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,471	30,695
少数株主に係る四半期包括利益	△503	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,974	20,084
減価償却費	14,788	17,750
減損損失	—	963
のれん償却額	978	459
事業構造改革損失	—	53
持分法による投資損益(△は益)	0	777
受取利息及び受取配当金	△438	△552
支払利息	1,921	1,669
固定資産売却損益(△は益)	△233	△6
固定資産除却損	114	111
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,230
売上債権の増減額(△は増加)	△3,770	△13,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,830	△1,862
仕入債務の増減額(△は減少)	71	12,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	657	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,028	△2,085
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	△733
前払年金費用の増減額(△は増加)	△210	762
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	22	△23
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△97	△126
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△98	△454
その他	203	513
小計	12,247	34,958
利息及び配当金の受取額	427	534
利息の支払額	△1,705	△1,523
法人税等の支払額	△3,421	△2,579
法人税等の還付額	88	558
保険金の受取額	1,245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,882	31,948

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,942	△11,312
定期預金の払戻による収入	6,000	8,778
有価証券の取得による支出	△139	△220
有価証券の売却による収入	63	27
有形固定資産の取得による支出	△38,152	△14,244
有形固定資産の売却による収入	350	594
無形固定資産の取得による支出	△429	△642
投資有価証券の取得による支出	△201	△498
投資有価証券の売却による収入	154	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	—
貸付けによる支出	△24	△311
貸付金の回収による収入	31	70
その他	△142	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,076	△19,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,329	△13,182
長期借入れによる収入	19,170	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,616	△5,407
新株予約権付社債の償還による支出	—	△256
自己株式の取得による支出	△2,155	△259
自己株式の処分による収入	304	323
配当金の支払額	△2,633	△2,613
少数株主からの払込みによる収入	76	—
リース債務の返済による支出	△225	△202
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,250	△16,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	2,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667	△2,373
現金及び現金同等物の期首残高	23,365	28,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△298
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,146	25,551

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	83,082	127,036	210,119	688	210,807	—	210,807
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,996	547	2,544	14,547	17,091	△17,091	—
計	85,079	127,583	212,663	15,235	227,898	△17,091	210,807
セグメント利益 又は損失(△)	20,217	△106	20,111	250	20,361	△9,717	10,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△978百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△8,739百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	103,485	173,701	277,186	748	277,934	—	277,934
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,801	1,051	3,853	17,807	21,660	△21,660	—
計	106,286	174,752	281,039	18,555	299,595	△21,660	277,934
セグメント利益	24,049	7,329	31,378	850	32,229	△8,912	23,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△459百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△8,453百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械 加工品	電子 機器	計			
減損損失	—	963	963	—	—	963

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

第1四半期連結会計期間より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。